

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社アズエージェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,237,659	2,785,325	4,841,275
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	118,604	56,270	332,331
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	95,411	67,143	312,982
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数 (株)	3,959,500	3,815,734	3,815,734
純資産額 (千円)	1,524,559	1,655,464	1,740,803
総資産額 (千円)	2,613,447	2,314,637	2,842,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	25.00	17.60	82.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	58.2	71.4	61.1

回次	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	21.87	22.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第20期及び第20期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### (経営成績)

当第3四半期における我が国経済は、政府の経済政策を背景に雇用情勢、企業業績の改善は続き、景気は回復基調で推移いたしました。一方世界経済においては、主に北朝鮮の軍事行動を警戒したアジア諸国や米国の防衛活動が活発化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ業界においては、政府機関や企業はもとより、個人を対象としたサイバー攻撃は複雑化・巧妙化すると共に攻撃による被害も拡大し続けており、官民ともに対策強化の動きがより一層活発化しております。直近では、不正アクセスによる情報漏洩事件やフィッシングによるインターネットバンキング等の不正利用が報道されるなど、サイバーセキュリティ対策は、国民生活や社会経済活動観点から極めて重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、更なる飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズに加えて、全く新しい市場が立ち上がるコネクテッドカーのセキュリティ分野を対象に、セキュリティ市場におけるグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤をより確実なものとしします。

主な活動内容としては、大きく報道された無線LAN(Wi-Fi)の通信規格WPA2の脆弱性について、当社が提供するCoronet社(イスラエル)のワイヤレスセキュリティソリューション「Coronet」がその脆弱性を利用した攻撃を防御できていたことが確認できた旨を発表いたしました。「Coronet」は、世界で唯一、社外も含めたグローバルなWi-Fiのアクセスポイントやセル基地局などを安全に活用する為の仕組みを提供するセキュリティプラットフォームであり、脆弱性を利用した攻撃を受けたことによる異常を検知し、接続をブロックする事が可能です。このため、「Coronet」のユーザは、デバイスへのパッチ適用の有無に関わらず安全にネットワークを利用することが出来ます。

また、Karamba社(イスラエル)のセキュリティを確保する自動車認証ソリューション「SafeCAN」の提供を開始する旨を発表いたしました。これは、車両内のネットワーク認証を提供するEnd-To-Endの自動車用認証ソリューションであり、ネットワークオーバーヘッドがかからないため、過度な負荷をかけずCANバスの通信を認証することが出来ます。Karamba社が開発し、当社で提供を開始しているコネクテッドカー用セキュリティ「Carwall」を併用して利用する事で、車両内の安全な通信や認証されたOTAアップデートを提供するとともに、ECU自体もインメモリ攻撃などによるサイバー攻撃から守ることが出来ます。

業績につきましては、地方自治体におけるセキュリティ対策をはじめとした前事業年度からのセキュリティ対策需要が落ち着きプロダクト関連が伸びを欠いたことにより、売上高は2,785百万円(前年同期比14.0%減)となりました。また、中期経営計画の達成に向けた施策を加速させるため、外部からの経験者の採用といった人員体制増強や設備拡張などを継続して推進したことにより、販売費及び一般管理費は1,087百万円(前年同期比5.3%増)となりました。各段階利益につきましては、営業損失52百万円(前年同期は124百万円の営業利益)、経常損失56百万円(前年同期は118百万円の経常利益)、四半期純損失67百万円(前年同期は95百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(財政状態)

当第3四半期末の総資産額は2,314百万円となり、前事業年度末に比べ527百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が108百万円増加した一方、売掛金が683百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は659百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円減少しました。これは主に、買掛金が157百万円、未払金が139百万円及び未払消費税等が93百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,655百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少しました。これは主に、四半期純損失67百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は71.4%となり、前事業年度末比で10.3ポイント増加しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,815,734	3,815,734	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,815,734	3,815,734	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,815,734	-	771,110	-	705,200

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,814,400	38,144	-
単元未満株式	普通株式 1,334	-	-
発行済株式総数	普通株式 3,815,734	-	-
総株主の議決権	-	38,144	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,032	891,511
売掛金	1,335,948	652,860
商品及び製品	66,519	36,511
仕掛品	4,966	22,789
貯蔵品	2,057	419
前渡金	10,218	-
前払費用	41,143	43,394
繰延税金資産	33,363	25,850
その他	4,068	30,037
貸倒引当金	26	13
流動資産合計	2,283,290	1,703,362
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	40,537	37,668
工具、器具及び備品(純額)	320,836	283,326
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	363,228	322,849
無形固定資産	67,120	51,263
投資その他の資産	128,474	237,161
固定資産合計	558,823	611,274
資産合計	2,842,114	2,314,637



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	302,799	144,852
短期借入金	200,000	200,000
未払金	199,267	59,692
未払費用	40,656	55,205
未払法人税等	67,507	-
未払消費税等	107,496	14,409
前受金	3,054	7,647
前受収益	24,789	19,455
預り金	5,403	19,523
賞与引当金	54,627	35,560
その他	2,633	4,132
流動負債合計	1,008,236	560,478
固定負債		
退職給付引当金	93,074	98,693
固定負債合計	93,074	98,693
負債合計	1,101,310	659,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	264,099	177,877
自己株式	-	160
株主資本合計	1,740,409	1,654,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,846	802
評価・換算差額等合計	1,846	802
新株予約権	2,240	2,240
純資産合計	1,740,803	1,655,464
負債純資産合計	2,842,114	2,314,637

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,237,659	2,785,325
売上原価	2,079,911	1,749,758
売上総利益	1,157,747	1,035,566
販売費及び一般管理費	1,033,244	1,087,654
営業利益又は営業損失( )	124,503	52,088
営業外収益		
受取利息	11	59
雑収入	2,882	671
営業外収益合計	2,894	730
営業外費用		
支払利息	1,033	1,021
為替差損	5,145	1,007
投資事業組合運用損	2,442	2,803
その他	171	80
営業外費用合計	8,793	4,912
経常利益又は経常損失( )	118,604	56,270
特別利益		
固定資産売却益	-	79
新株予約権戻入益	84	-
特別利益合計	84	79
特別損失		
会員権売却損	-	1,782
固定資産除却損	176	-
特別損失合計	176	1,782
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	118,512	57,973
法人税、住民税及び事業税	23,101	1,726
法人税等調整額	-	7,443
法人税等合計	23,101	9,169
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,411	67,143

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	79,647千円	117,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会決議	普通株式	19,078	5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	25円00銭	17円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	95,411	67,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) (千円)	95,411	67,143
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,815,734	3,815,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社アズエージェント

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズエージェントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズエージェントの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。